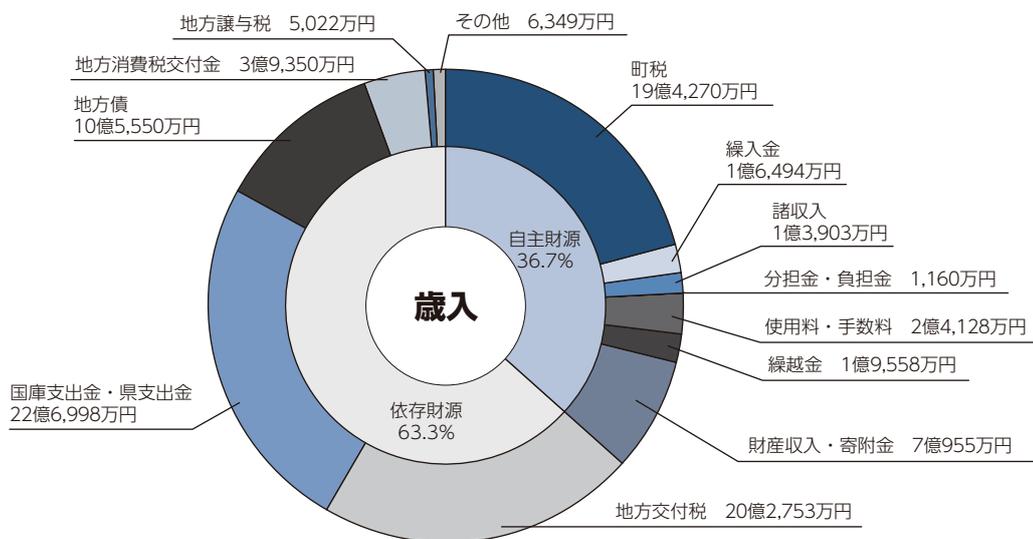


# 決算

## 令和5年度の主な事業（一般会計）

事業名	金額
【総務費】	
ふるさと納税促進事業	3億5,927万円
外国人支援事業	409万円
有明広域行政事務組合負担金	5億4,262万円
(消防署・み処理等負担金)	
男性の育児休業取得促進奨励金事業	1,996万円
マイナンバー円滑交付事業	1,588万円
空き家対策事業	956万円
地域公共交通活性化再生事業	2,634万円
庁舎トイレ設備等改修事業	1億1,877万円
新型コロナウイルス感染症対策事業	2億1,489万円
物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業	1億6,676万円
物価高騰対応重点支援事業	1,541万円
【民生費】	
保育所等運営事業	5億2,268万円
防犯灯整備事業	1,117万円
防犯カメラ整備事業	1,117万円
出産・子育て応援給付金事業	875万円
障害福祉サービス等事業	6,000万円
幼児英語教育事業	1,774万円
放課後児童健全育成事業	2,441万円
5億6,174万円	
【衛生費】	
健康ポイント事業	2,577万円
健康診査・保健指導事業	2,203万円
子ども医療費助成事業	7,704万円
歯科保健対策事業	4,400万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,400万円
7,573万円	
予防接種事業	7,573万円
母子保健事業	1,287万円
母子保健事業	1,018万円
ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	4,963万円
1,277万円	
母子等貧血検査事業	1,277万円



まちづくりのために、  
令和5年度の予算が  
どのように使われたのか、  
お知らせします。

歳入財源のうち町が自主的に収入できる自主財源の構成比は、地方交付税、国、県支出金への依存度が依然として高く、全体の36.7%となっています。

令和5年度の歳入決算額は、国および県の補助金を活用した事業（中学校規模適正化事業、学校施設長寿命化改修事業、ながす未来館施設更新事業など）を実施したことや普通交付税および寄附金の増加に伴い、結果として歳入総額は昨年度と比較し増加しました。

## 一般会計歳入 92億6,491万円

### 地方債

#### 町の借金は約119億1,221万円

町の地方債残高は令和6年3月末で約119億1,221万円（前年度比+6,765万円）です。

私たち一人当たりの借金額は約77万7,052円となります。

会計名	令和5年度末残高	前年度比
一般会計	73億8,523万円	5億3,990万円
水道事業会計	9億655万円	△6,672万円
下水道事業会計	36億2,043万円	△4億552万円
合計	119億1,221万円	6,765万円

### 基金

#### 町の貯金は17億7,864万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は17億7,864万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約11万6,024円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	12億4,178万円
減債基金	8,381万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	648万円
福祉のまちづくり基金	4,785万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
地域優良賃貸住宅基金	4,159万円
国民健康保険財政調整基金	1億5,571万円
介護給付費準備基金	1億9,024万円
合計	17億7,864万円

【農林水産業費】

農業振興事業	21,954万円
第二腹赤地区圃場整備事業	954万円
平原排水機場更新事業	2,825万円
金魚と鯉の郷広場事業	865万円
水産業振興事業	685万円
多面的機能支払事業	318万円
土地改良施設維持管理適正化事業	1,227万円
	2,278万円
	4,907万円
	7,825万円

【土工費】

商工振興事業	255万円
観光振興事業	225万円

【土木費】

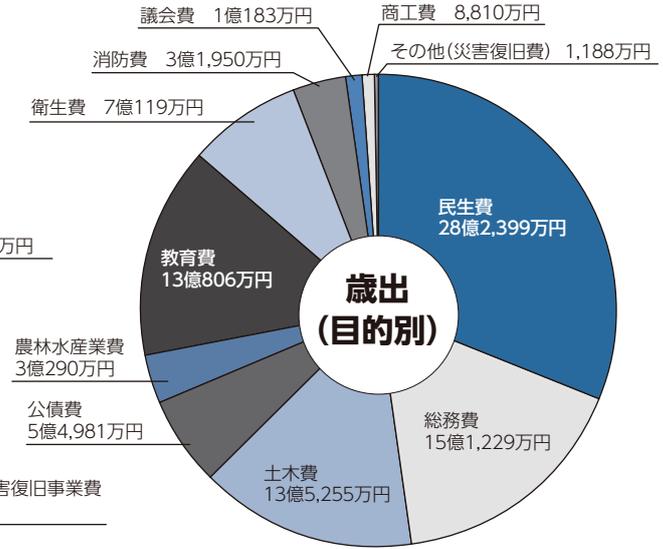
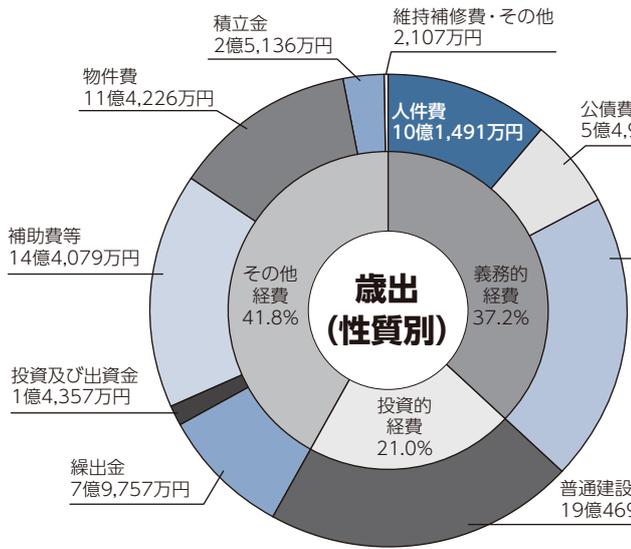
一般町道整備事業	1億1,111万円
河川改修事業	1億9,111万円
幹線町道整備事業	1億9,111万円
橋梁長寿命化修繕事業	1億5,533万円
公園・街路等維持管理事業	4,199万円
地域優良賃貸住宅管理事業	4,411万円
地域優良賃貸住宅整備事業	4,411万円
町営住宅管理事業	1億3,613万円
港湾改修事業	3,244万円
通学路交通安全対策事業	8,613万円
都市計画マスタープラン策定事業	5,324万円
道路維持事業	1,155万円
排水溝整備事業	7,800万円
道路補修・安全施設修繕等事業	9,211万円

【消防費】

消防施設費ポンプ積載車等整備事業	397万円
防災拠点構築事業	239万円
防災土啓発事業	125万円

【教育費】

英語教育推進事業	99万円
ALT活用事業	977万円
夢の教室事業	1,976万円
特別支援教育支援員事業	4,199万円
適応指導教室運営事業	2,942万円
地域スポーツ体制整備事業	1,927万円
中学校規模適正化事業	1,536万円
中学校規程適正化事業	1,536万円
学校施設長寿命化改良事業(小学校)	4億3,115万円
ながす未来館施設更新事業	1億4,651万円
ながす未来館指定管理者委託事業	1億1,133万円
総合スポーツセンター指定管理者委託事業	4,444万円
就学援助事業	1,799万円
小中学校読書活動推進事業	1,142万円



# 一般会計歳出 90億7,209万円

令和5年度の歳出決算額は、本年度長洲中学校として新たに開校した中学校統合に係る工事費、清里小学校屋内運動場の長寿命化改修工事費および庁舎トイレ改修工事など様々な大規模工事を行ったことに伴い、昨年度と比較し、約4億4,750万円の増加となりました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、翌年度に繰り越された事業に必要な財源1,159万円を差し引いた1億8,123万円が実質収支額(黒字)となります。この実質収支額は、一部を基金(貯金)に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰り越されます。

## 健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	6.4	44.2
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	-

注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」(該当なし)を記載しています。

区分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	-	-
経営健全化基準	(20.0)	※公営企業会計ごと

注)資金不足比率は、資金不足額がないため「-」(該当なし)を記載しています。

- ※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
- ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
- ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
- ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
- ※5 公営企業の経営状況を示す比率

## 特別会計

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	21億6,172万円	21億5,635万円	537万円
介護保険特別会計	17億9,014万円	17億2,706万円	6,308万円
後期高齢者医療特別会計	2億5,648万円	2億5,557万円	91万円

会計名	収入	支出	差し引き	
水道事業会計	収益的収支	2億5,917万円	2億3,499万円	2,418万円
	資本的収支	560万円	1億5,256万円	△1億4,696万円
下水道事業会計	収益的収支	8億5,083万円	7億8,436万円	6,647万円
	資本的収支	4億2,973万円	6億4,805万円	△2億1,832万円

※資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、積立金処分額、損益勘定留保資金などで補填しています。

## 私たちが納めた税金とその使い道

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	6億5,463万円
固定資産税	11億439万円
軽自動車税	6,046万円
たばこ税	1億2,321万円
合計	19億4,270万円

○一人当たり約60万4,365円の歳出

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 6,642円	町全般の管理や 企画調整に 9万8,649円	福祉の増進のために 18万4,214円
衛生費	使い道は？	農林水産業費
清掃、予防衛生に 4万5,740円		農林水産業の振興に 1万9,758円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に 5,747円	道路などの整備に 8万8,229円	消防・防災に 2万842円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に 8万5,327円	借入金の返済に 3万5,865円	775円

## 私たち一人当たりが納める 保険料や水道使用料などは？

国民健康 保険	○1人当たりが納める保険税額	80,802円
	○1人当たりの医療費	525,237円
	※被保険者数	3,396人
介護保険	○1人当たりが納める保険料	62,077円
	※被保険者数	5,700人
	○介護認定者1人当たりの介護費	1,562,815円
	※認定数	988人
後期高齢者 医療	○1人当たりが納める保険料	57,738円
	○1人当たりの医療費	1,030,023円
	※被保険者数	2,911人
公共下水道 事業	○下水道1㎡当たりの使用料	174円
	○汚水処理1㎡当たりの費用	121円
浄化槽施設 整備事業	○浄化槽1㎡当たりの使用料	171円
	○汚水処理1㎡当たりの費用	384円
水道事業	○水1㎡当たりの使用料	152円
	○水1㎡当たりの浄水費用	148円

## 町の財政を家計簿に例えると？

毎月の給与51万円、貯金は1万6,396円

令和5年度の一般会計決算額（92億6,491万円、90億7,209万円）を人口（15,330人／令和6年3月末現在）で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	51万1,996円	食費(人件費)	6万6,204円
うち基本給 (町税などの自主 財源)	19万8,575円	教育費・医療費 (扶助費)	11万7,813円
		ローン返済 (公債費)	3万5,865円
うち諸手当 (国・県補助金、 地方交付税など)	31万3,421円	光熱水費(物件費)	7万4,511円
		家の修繕費 (維持補修費)	1,374円
銀行からの借入れ (地方債)	6万8,852円	区費やサークル会費 (補助費等)	9万3,985円
		家族への仕送り(繰出 金、投資及び出資金)	6万1,392円
貯金の取崩し (繰入金)	1万759円	家電製品の購入 (普通建設事業費)	12万4,246円
前月の繰越し (繰越金)	1万2,758円	貯金(積立金)	1万6,396円
合計	60万4,365円	合計	59万1,787円

# 令和6年度 予算執行状況

総務課 財務係 (☎ 78-3178)

一般会計

※ 9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	執行率
町税	18億7,995万円	8億6,562万円	46.0%	議会費	1億390万円	5,343万円	51.4%
地方譲与税	5,266万円	1,387万円	26.3%	総務費	19億2,586万円	8億2,021万円	42.6%
利子割交付金	47万円	16万円	34.5%	民生費	24億6,834万円	10億3,779万円	42.0%
配当割交付金	399万円	150万円	37.5%	衛生費	4億31万円	1億5,098万円	37.7%
株式譲渡所得割交付金	645万円	0万円	0.0%	農林水産業費	2億2,166万円	1億463万円	47.2%
法人事業税交付金	3,363万円	2,006万円	59.6%	商工費	4,710万円	2,323万円	49.3%
地方消費税交付金	3億8,500万円	2億3,323万円	60.6%	土木費	13億1,294万円	5億5,712万円	42.4%
環境性能割交付金	501万円	81万円	16.2%	消防費	9,246万円	4,332万円	46.9%
地方特例交付金	7,355万円	7,355万円	100.0%	教育費	5億7,046万円	2億6,965万円	47.3%
地方交付税	20億3,714万円	14億1,977万円	69.7%	公債費	5億4,516万円	2億7,162万円	49.8%
交通安全対策特別交付金	94万円	31万円	32.9%	災害復旧費	50万円	0万円	0.0%
分担金及び負担金	1,564万円	452万円	28.9%	予備費	5,948万円	-	-
使用料及び手数料	2億4,094万円	1億475万円	43.5%				
国庫支出金	11億6,985万円	2億22万円	17.1%				
県支出金	5億6,187万円	3,006万円	5.3%				
財産収入	676万円	604万円	89.3%				
寄附金	3億1,190万円	2億353万円	65.3%				
繰入金	4億144万円	2,330万円	5.8%				
繰越金	6,123万円	6,123万円	100.0%				
諸収入	1億1,575万円	2,301万円	19.9%				
地方債	3億8,400万円	0万円	0.0%				
合計	77億4,817万円	32億8,555万円	42.4%	合計	77億4,817万円	33億3,197万円	43.0%

## 特別会計

区分	歳入			歳出			
	会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
	国民健康保険特別会計	22億2,607万円	10億822万	45.3%	22億2,607万円	8億8,849万円	39.9%
	介護保険特別会計	18億742万円	8億7,887万	48.6%	18億742万円	7億2,275万円	40.0%
	後期高齢者医療特別会計	2億9,180万円	8,696万	29.8%	2億9,180万円	5,820万円	19.9%

## 水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
		営業収益	2億5,603万円	1億2,518万円		48.9%		工事負担金	160万円
	営業外収益	778万円	331万円	42.6%					
	特別利益	0万円	0万円	0.0%					
	合計	2億6,381万円	1億2,849万円	48.7%		合計	160万円	0万円	0.0%
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
		営業費用	2億1,688万円	9,199万円		42.4%		建設改良費	1億9,237万円
	営業外費用	1,395万円	957万円	68.6%		企業債償還金	6,781万円	3,377万円	49.8%
	特別損失	0万円	0万円	0.0%		予備費	500万円	0万円	0.0%
	予備費	500万円	0万円	0.0%					
	合計	2億3,583万円	1億156万円	43.1%		合計	2億6,518万円	8,614万円	32.5%

## 下水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
		営業収益	3億3,249万円	1億6,974万円		51.1%		企業債	2億7,200万円
	営業外収益	5億1,711万円	3億1,677万円	61.3%		他会計出資金	1億5,920万円	1億1,939万円	75.0%
	特別利益	0万円	0万円	0.0%		国庫補助金	3億8,521万円	0万円	0.0%
						工事負担金	2,346万円	1,283万円	54.7%
	合計	8億4,960万円	4億8,651万円	57.3%		固定資産売却代金	0万円	0万円	0.0%
支出	区分	予算額	執行済額	執行率	支出	区分	予算額	執行済額	執行率
		営業費用	7億4,900万円	3億3,491万円		44.7%		建設改良費	8億2,898万円
	営業外費用	3,761万円	2,064万円	54.9%		企業債償還金	4億8,757万円	2億4,162万円	49.6%
	特別損失	1万円	0万円	0.0%		国庫補助返還金	0万円	0万円	0.0%
	予備費	832万円	0万円	0.0%		予備費	500万円	0万円	0.0%
	合計	7億9,494万円	3億5,555万円	44.7%		合計	13億2,155万円	2億4,757万円	18.7%

※全会計を通じて、表示している金額は千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

# 長洲町職員の給与と 定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

## 1. 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の 人件費率
令和5年度	15,330人	90億7,209万円	1億8,122万円	10億1,491万円	11.2%	12.5%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

## 2. 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和5年度	122人	3億8,506万円	4,900万円	1億5,290万円	5億8,696万円	481万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で特別会計職員など（上下水道、国民健康保険など）は含みません。

## 3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)※2	平均給与月額 (B)※3
長洲町	43.9歳	31万797円	36万9,861円	33万1,139円
国	42.1歳	32万3,823円	—	40万5,378円
類似団体 平均(※1)	42.2歳	30万9,906円	36万8,370円	33万4,015万円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は令和5年4月1日の数字です。

※2 「平均給与月額(A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額(B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。

## 6. 職員の初任給の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	19万6,200円
	高校卒	16万6,600円

## 7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料 月額状況 (令和6年4月1日現在)

区 分		経験年数		
		10年	20年	30年
一 般 行政職	大学卒	26万9,800円	34万2,200円	40万5,000円
	高校卒	-	32万900円	37万8,400円

## 8. 職員の手当の状況

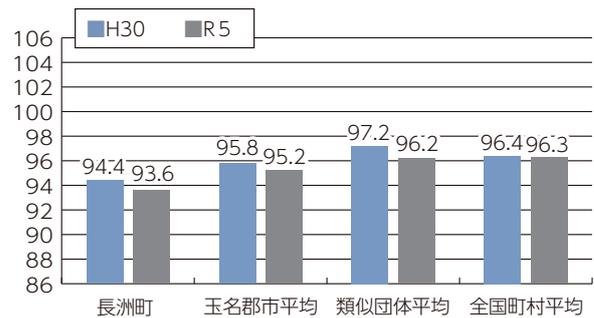
区 分	令和5年度支給実績	
	期末手当 勤勉手当	期末手当
	2.45月	2.05月

## 9. 特別職の報酬などの状況 (令和6年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 な ど	
給 料	町 長	75万0,000円	(参考) 類似団体における 最 高/最低額 84万0,000円/69万4,000円
	副町長	55万0,000円	68万3,000円/55万0,000円
	教育長	50万0,000円	62万5,000円/50万0,000円
報 酬	議 長	33万4,000円	38万1,000円/28万3,000円
	副議長	27万6,000円	31万7,000円/22万1,000円
	議 員	25万1,000円	29万9,000円/20万3,000円

※類似団体の数値は、令和6年3月31日現在の数値となっています。

## 4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 ※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 ※玉名郡市平均は、2市4町の指数を平均したものです。

## 5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

			職 員 数		対前年 増減数
			令和5年	令和6年	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0
		総 務	40	40	0
		税 務	10	9	△1
		農 水	10	10	0
		商 工	4	4	0
		土 木	9	9	0
		民 生	13	13	0
衛 生	15	14	△1		
	計	104	102	△2	
	教 育 部 門	18	16	△2	
	小 計	122	118	△4	
公 営 企 業 等	水 道	水 道	6	7	1
		下 水 道	6	7	1
		国 保 ・ 介 護	8	10	2
		小 計	20	24	4
合 計		142	142	0	